

令和 7 年度那覇市自然環境啓発事業 委託業務プロポーザル実施要領

■目 次

1	目的	1
2	業務概要	1
3	応募資格及び事業提案の条件	1
4	事業スケジュール	2
5	募集の手続き	3
6	応募書類等の提出	4～5
7	プロポーザル審査	6～7
8	優先交渉者との協議及び契約	8
9	非選定者について	8
10	失格事項	8
11	その他	8
12	事務局・問い合わせ	8

■資 料

・様式1～5	9～16
--------	------

令和 7 年 1 月 27 日

那覇市 環境部 環境保全課

1 目的

本業務は、環境学習等を通して身近な本市の自然環境の現状とその大切さを認識してもらうことを目的として実施するものであり、より効果的な自然環境啓発プログラムを提供できる団体を選定するため、プロポーザルを実施するものとする。

2 業務概要

業務名称：令和7年度那覇市自然環境啓発事業委託業務

業務内容：別紙仕様書のとおり

履行期間：契約締結日から令和8年3月13日まで

業務委託料上限額：1,700,000円(税込価格)

※業務委託料上限額は、税抜価格に法令所定の消費税及び地方消費税相当額を上乗せした金額とする。

3 応募資格及び事業提案の条件

(1) 参加資格

- ア. 株式会社、一般社団法人、一般財団法人、合同会社、合名会社、合資会社又はNPO等の団体で、沖縄本島内に事務所が所在していること。
- イ. 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4(一般競争入札の参加者の資格)の規定に該当しない者であること。
- ウ. 市町村税及び消費税を滞納していないこと。

(2) 事業提案の条件

事業提案者は、当該事業提案書に基づき事業を実施すること。

4 事業スケジュール

	期間	内容
令和7年	3月3日(月)	公告(市ホームページ等掲載)
	3月3日(月) ~ 3月31日(月)	参加表明書及び参加資格確認書類の提出
	3月3日(月) ~ 3月31日(月)	質疑応答
	4月2日(水)	参加資格審査及びプロポーザル審査への参加の通知
	4月2日(水) ~ 4月15日(火)	事業提案書の提出
	4月17日(木)	プロポーザル審査(本庁7階 701A・B会議室)
	4月18日(金)	審査結果通知(優先交渉者の決定)・公表
	4月21日(月) ~ 4月25日(金)	優先交渉者との協議・契約書締結
	4月26日(土)	事業開始予定
	4月18日(金) ~ 4月25日(金)	非選定理由についての説明請求

※上記のうち、プロポーザル審査以降は予定スケジュールとなります。また、スケジュールは本要領公表時のものであり、諸事情により変更の可能性があります。

(注) 次年度の当初予算成立を前提とした年度開始前の事前手続きであり、予算成立後に効力が生じる事業であるため、市議会において当初予算が否決され成立しなかった場合は当該プロポーザルの手続きは中止する。

5 募集の手続き

(1) 募集要項の配布

令和7年3月3日(月)より、本市ホームページ等に掲載する。

(2) 参加表明書及び参加資格確認書類の提出の受付

提出期間：令和7年3月3日(月)から3月31日(月)まで ※必着
午前9時から午後5時まで(但し、土・日・祝日を除く)

提出方法：事務局まで持参または郵送にて提出。

提出書類：参加表明書(様式1)、参加資格確認申請書(様式3)、印鑑登録証明書、
納税証明書、見積書、業務実績一覧(様式4)

(3) 質問及び回答

提出期間：令和7年3月3日(月)から3月31日(月)まで ※必着
午前9時から午後5時まで(但し、土・日・祝日を除く)

提出方法：事務局まで持参、郵送またはメールにて提出。

提出書類：質問書(様式2)

回答方法：応募者全員へメールにて回答。

(4) 事業提案書の受付

提出期間：令和7年4月2日(水)から4月15日(火)まで ※必着
午前9時から午後5時まで(但し、土・日・祝日を除く)

提出方法：事務局まで持参または郵送にて提出。

提出書類：事業提案書(A4縦・両面カラー・左綴じ)

6 応募書類等の提出

(1) 応募書類等一覧

書類名	部数	提出期限	内容
① 参加表明書(様式1)	1部	3/31	
② 質問書(様式2)	1部	3/31	
③ 参加資格確認申請書(様式3)	1部	3/31	原本。印鑑登録証明書と同一の印鑑を押印すること。
④ 印鑑登録証明書	1部	3/31	原本。交付から3カ月以内のもの。 法人の場合は、法人代表者の印鑑登録証明書。 任意団体の場合は、代表者個人の印鑑登録証明書及び団体の代表者がわかる資料。
⑤ 納税証明書	1部	3/31	(2)応募にあたっての留意事項 Ⅰ を確認すること。
⑥ 見積書	1部	3/31	原本。印鑑登録証明書と同一の印鑑を押印すること。
⑦ 業務実績一覧(様式4)	7部	3/31	様式4-1の下部注意書きを確認すること。
⑧ 事業提案書 (A4縦・両面カラー・左綴じ)	7部	4/15	別紙仕様書に基づき、以下ア～スの内容を記載した事業提案書を作成すること。 ア. 業務名称(令和7年度那覇市自然環境啓発事業委託業務) イ. 業務拠点の所在地 ウ. 環境学習等の実施者について(氏名、略歴) エ. 担当者 オ. 業務実施方針 カ. 業務実施体制(組織体制・再委託の有無) キ. 実施業務の進め方、着眼点・業務遂行上の留意点 ク. 主催事業の提案書 ケ. 出前講座のメニュー等紹介チラシ(A4・4頁以内) コ. 主催事業及び出前講座の実施予定回数 サ. こどもエコクラブ活性化事業の提案書 シ. その他(配慮事項等) ス. 見積書(⑥見積書と同一のもの。コピー可)

(2) 応募にあたっての留意事項

ア. 応募書類提出後の内容変更は原則認めない。但し、応募書類の不足又は不備等があった場合は、事務局より連絡後、速やかに応募書類の追加提出又は訂正等を行うこと。

イ. 事業提案は、1 応募者につき1 提案とする。

ウ. 応募に際して使用する言語は日本語。通貨単位は円を使用するものとする。

エ. 納税証明書については以下の点にご留意下さい。

① 市町村税納税証明書(滞納のない証明書)(写し可)

- 法人の場合は、契約締結先となる事業所の所在地のものを提出して下さい。個人の場合は代表者個人の住所地のものを提出して下さい。那覇市市民税課へ納税証明書の発行申請をする場合は、「完納証明書(税額表示なし)」で申請して下さい。

- 現年度のみ滞納のない証明ではなく、現在において全て完納しており、滞納が無いことを証明するものです。なお、「滞納のない証明書」の発行を行っていない地方自治体から証明書を取得する場合、直近2年分の納税証明書を提出して下さい。

- ここでいう市町村税とは、市町村から課される全ての税のことです。市町村民税だけでなく、固定資産税、軽自動車税、その他市町村で賦課される全ての税について滞納のないことを証明する書類が必要です。

- 個人で社会保険に加入している場合は、代表者個人の保険証の写しを提出して下さい。

② 消費税納税証明書(滞納のない証明書)(写し可)

- 「消費税及び地方消費税」を滞納していない証明書を提出して下さい。

e-TAX 可。納税証明書その3、3の2及び3の3のいずれでも構いません。

- 納税義務のない業者は、未納のない証明書を提出して下さい。

- 本店でまとめて消費税を納めている場合は、本店についての滞納のない証明書を提出して下さい。

(3) 参加資格の審査

ア. 応募期間終了後、事務局にて応募者の参加資格を応募書類により審査する。なお、参加資格を満たさない者又は応募書類に故意に虚偽の記載、その他不正行為があった場合は、プロポーザル審査へ参加できない。

イ. 参加資格を満たしている者は、プロポーザル審査への参加を通知する。

(4) 提案の辞退

参加表明後、辞退する場合は辞退届(様式5)を提出すること。

7 プロポーザル審査

(1) 審査日程

実施内容：提案書に基づきプレゼンテーションを行うものとする。

実施日：令和7年4月17日(木)

実施場所：那覇市役所 7階 701A・B会議室

説明者：本業務に従事する者で3名以内とする。

説明時間：20分以内

質疑応答：10分程度

※プレゼンテーションの順番は、提案書の提出受付順とし、実施時間については別途通知する。また、プレゼンテーションでは、事業提案書に基づき説明をするものとし、機材等の使用や追加資料の配布は認めないものとする。

(2) 審査方法及び留意事項

- ア. 審査委員は、提出された事業提案書の内容について審査を行う。
- イ. 事業提案者は、提出した事業提案書の内容について追加、変更は認めない。
- ウ. 事業提案書に記載のない内容については、評価の対象外とする。
- エ. 審査委員からの質疑には、要領良く明確に答えること。

(3) 審査結果の通知

- ア. 選定結果については、選定又は非選定に関わらず審査結果通知書を送付する。
- イ. 応募者が1者であっても審査を行うものとする。

(4) 審査項目

審査項目	
実効性	1 広い視点で、自然環境啓発事業をとらえているか。
	2 身近な環境資源を活用可能か。
	3 環境学習に関する専門性とネットワークがあるか。
	4 効果的な事業を、意欲を持って取り組めるか。
	5 内容の実行性
	6 市民が参加しやすい工夫がされているか。
信頼性	7 これまでの実績(自然環境に関連する業務・活動)
	8 業務実施体制
効率性	9 業務に対するコストの効率性

選定方法

1. 委員ごとに上記評価項目ごとに採点し、その合計点が高い順に順位をつける。そして、順位を第1位とした委員の数が最も多い団体を優先交渉者に選定する。また、順位を第1位とした委員の数が次に多い団体を次点交渉者に選定する。
2. 順位を第1位とした委員の数が同数の団体が複数ある場合、順位を第2位とした委員の数が最も多い者を優先交渉者とする。また、順位を第2位とした委員の数が次に多い団体を次点交渉者に選定する。
3. 順位を第2位とした委員の数が同数の団体が複数ある場合、当該提案者の順位を第1位とした委員の当該提案者に係る採点の合計点が最も高い者を優先交渉者とする。
4. 各委員の採点結果の総合計点数が配点の6割(基準割合)に満たない場合は選外とし、再度公募を行うこととする。

8 優先交渉者との協議及び契約

- (1) 優先交渉者に選定された者は、誠意をもって本市との契約内容等の協議に臨むものとする。
- (2) 契約書には、仕様書及び事業提案書の内容を盛り込むものとする。
- (3) 契約内容等の協議が整った後、契約を締結する。なお、会計法令に基づく契約手続きの完了までは、本市(発注者)との契約関係を生じるものではない。
- (4) 優先交渉者と本市の協議が不調に終わった場合、または契約が締結できなかった場合、本市は第2位以下の提案者(基準割合を満たす者に限る)と順次交渉できるものとする。

9 非選定者について

非選定者は、令和7年4月25日(金)までに、書面(様式自由)を持参又は郵送し、非選定の理由について説明を求められることができる。ただし、当該求めは、プロポーザル審査結果や優先交渉者の決定を妨げることはできない。

10 失格事項

以下の事項に該当する場合は、選定から除外する。

- (1) 提出書類に虚偽の記載や不正行為を行った場合
- (2) プロポーザル審査に出席しなかった場合
- (3) 応募者が、本事業募集において、故意に審議に有利となるような行為をした場合

11 その他

- (1) 提出されたすべての資料の所有権は、本市にあるものとし、提出された資料の返却はしない。
- (2) 提出された企画提案書の著作権は提案事業者に属する。市が提案事業者に無断で他の目的に使用することはない。
- (3) 本プロポーザル応募に要する費用は、応募者の負担とする。

12 事務局・問い合わせ先

〒900-8585 沖縄県那覇市泉崎1丁目1番1号 那覇市役所 7階

那覇市環境部 環境保全課 水質保全グループ (担当者:玉寄)

TEL: 098-951-3229 FAX: 098-951-3230

メールアドレス: naha_k_khozen001@city.naha.lg.jp

(様式1)

参加表明書

令和7年 月 日

那 霸 市 長 宛

令和7年度那覇市自然環境啓発事業委託業務に参加することを表明します。

応募者名	法人名	
	代表者	
	所在地	
	電 話	
連絡担当者	(所属部署)	(担当者氏名)
	(所在地) 〒	
	(TEL)	(FAX)
	(E メールアドレス)	

※この様式に従いA4サイズで作成し、持参または郵送にて提出して下さい。

(様式2)

質 問 書

令和7年 月 日

那 霸 市 長 宛

■ 質疑者

法人名	
担当者	

令和7年度那覇市自然環境啓発事業委託業務プロポーザル実施要領について、次のことを質問します。

■ 質疑内容

項目	関連項目：
	() ^ハ - ^ヅ
内容	

※この様式に従いA4サイズで作成し、持参、郵送またはメールにて提出して下さい。

(様式3)

参加資格確認申請書

令和7年 月 日

那 覇 市 長 宛

法人名

代表者

印

所在地

令和7年3月3日付で公告のあった下記のプロポーザル審査に参加する資格の審査について、下記の書類を添えて申請します。

本申請において、実施要領の「3参加資格及び事業提案の条件」のすべてに該当すること及び添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

また、プロポーザル審査後に実施要領の「3参加資格及び事業提案の条件」のいずれかに該当しないこととなった場合は、直ちに貴市に報告することを誓約します。

なお、資格確認のため、官公署及び那覇市関係課への照会を行うことについてもあわせて承諾します。

記

1 件 名 令和7年度那覇市自然環境啓発事業委託業務

2 添付書類

- (1) 印鑑登録証明書 (1部)
- (2) 納税証明書 (1部)
- (3) 見積書 (1部)
- (4) 業務実績一覧：様式4 (7部)

※この様式に従いA4サイズで作成し、持参または郵送にて提出して下さい。

(様式4-1)

業務実績一覧

	業務名	業務種別
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		
(5)		

注1. 過去5年間の業務実績を記載すること。(業務名を1件以上5件以内記載)

注2. 業務概要及び詳細説明等については様式4-2に記載すること。

注3. 業務種別欄には、「同種」又は「類似」の区分を記載すること。

※「同種」とは、中南部地区(うるま市及び読谷村)以南において実施した自然環境啓発に関する業務。

※「類似」とは、その他自然環境関連の業務。

(様式4-2)

業務実績一覧(詳細)

業務名称	(1)
発注機関 (名称・所在地)	名称： 所在地：
履行期間	
業務の概要	
技術的特徴	

業務名称	(2)
発注機関 (名称・所在地)	名称： 所在地：
履行期間	
業務の概要	
技術的特徴	

(様式4-2)

業務実績一覧(詳細)

業務名称	(3)
発注機関 (名称・所在地)	名称： 所在地：
履行期間	
業務の概要	
技術的特徴	

業務名称	(4)
発注機関 (名称・所在地)	名称： 所在地：
履行期間	
業務の概要	
技術的特徴	

(様式4-2)

業務実績一覧(詳細)

業務名称	(5)
発注機関 (名称・所在地)	名称： 所在地：
履行期間	
業務の概要	
技術的特徴	

(様式5)

辞 退 届

令和7年 月 日

那 霸 市 長 宛

令和7年3月3日付で公告のあった令和7年度那覇市自然環境啓発事業委託業務における提案を辞退します。

辞退者名	法人名
	代表者
	所在地
	提出者

※この様式に従いA4サイズで作成し、持参または郵送にて提出して下さい。